

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,984,381	6,208,789	8,110,634
経常利益又は経常損失() (千円)	41,867	72,980	80,350
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	70,494	50,929	104,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,344	58,655	104,819
純資産額 (千円)	578,472	597,653	538,997
総資産額 (千円)	3,377,707	3,411,660	3,445,421
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	12.84	9.28	19.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.9	16.3	14.6

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.43	4.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、景気回復の動きが見られ、高額品を中心として消費マインドの改善が見られるようになりました。しかしながら、円安の影響による輸入物価の上昇や平成26年4月の消費税増税による消費減退への懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、価格競争が恒常化するなど、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社では昨年度より、主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズを分析し「ぱど家庭版」の発行エリア区分を見直すなど、主力である紙媒体の商品力の向上による差別化に注力して参りました。

昨年度から継続して、発行エリアの見直しや増設、新媒體の創刊・リニューアルを行い、発行エリアを、前年第3四半期末の129エリアから当第3四半期末の137エリア（フランチャイズを含む家庭版は195エリア）と8エリアを新設いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,208,789千円(対前年同期比3.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益52,375千円(前年同期は57,853千円の損失)、経常利益72,980千円(前年同期は41,867千円の損失)、四半期純利益50,929千円(前年同期は70,494千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33,761千円減少し、3,411,660千円となりました。減少の主な内訳は受取手形及び売掛金が141,873千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ92,417千円減少し、2,814,006千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が107,229千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ58,655千円増加し、597,653千円となりました。これは主に利益剰余金が50,929千円増加したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	5,489,600	5,489,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	5,434,704	5,489,600		526,535		311,033

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,901	1,506,385
受取手形及び売掛金	965,664	823,791
有価証券	319,147	319,282
仕掛品	20,468	10,856
原材料及び貯蔵品	2,256	2,768
その他	74,705	85,263
貸倒引当金	17,826	15,108
流動資産合計	2,723,317	2,733,239
固定資産		
有形固定資産	78,567	87,975
無形固定資産	205,762	163,964
投資その他の資産		
敷金及び保証金	211,194	169,380
その他	¹ 286,569	¹ 322,201
貸倒引当金	59,989	65,100
投資その他の資産合計	437,774	426,481
固定資産合計	722,104	678,421
資産合計	3,445,421	3,411,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,426	1,163,196
短期借入金	406,400	452,000
1年内返済予定の長期借入金	311,850	286,301
未払法人税等	27,758	8,086
事務所移転費用引当金	7,856	3,453
その他	490,681	455,757
流動負債合計	2,514,972	2,368,795
固定負債		
長期借入金	335,187	383,338
資産除去債務	35,785	43,330
その他	20,478	18,542
固定負債合計	391,451	445,211
負債合計	2,906,423	2,814,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	336,133	285,203
株主資本合計	501,435	552,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	3,259
その他の包括利益累計額合計	1,834	3,259
少数株主持分	35,728	42,028
純資産合計	538,997	597,653

負債純資産合計	3,445,421	3,411,660
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,984,381	6,208,789
売上原価	3,389,222	3,578,111
売上総利益	2,595,158	2,630,678
販売費及び一般管理費	2,653,012	2,578,302
営業利益又は営業損失()	57,853	52,375
営業外収益		
受取利息	274	225
受取配当金	162	222
持分法による投資利益	24,361	26,915
受取手数料	489	486
違約金収入	2,319	4,195
その他	3,650	2,141
営業外収益合計	31,257	34,186
営業外費用		
支払利息	13,383	13,180
解約手数料	1,150	20
その他	737	381
営業外費用合計	15,271	13,582
経常利益又は経常損失()	41,867	72,980
特別損失		
固定資産除却損	2,348	-
事務所移転費用	6,569	6,382
特別損失合計	8,917	6,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,784	66,598
法人税、住民税及び事業税	13,524	9,352
法人税等調整額	17	15
法人税等合計	13,542	9,367
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64,326	57,230
少数株主利益	6,167	6,300
四半期純利益又は四半期純損失()	70,494	50,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,326	57,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,425
その他の包括利益合計	1,018	1,425
四半期包括利益	65,344	58,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,512	52,355
少数株主に係る四半期包括利益	6,167	6,300

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	169,917千円	196,833千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	102,454千円	60,929千円
のれんの償却額	1,222千円	1,131千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメント区分については、従来「情報誌関連」、「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度期首から、これらすべてを集約し、「情報サービス業」の単一セグメントに変更しました。

現在、当社グループは主力である紙媒体の商品力の向上に努めており、また、一方で、上記のセグメントにまたがる商品をセット販売するなど、多様化するニーズに対応するため、「情報誌関連」を「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の一体的な事業活動を推進しております。(「配布関連」は情報誌に挟みこむ折込チラシ、「FC関連」は、フランチャイジーからの各種業務受託サービス及びロイヤリティ、「営業支援関連」は主に広告主様向けのメール配信等の販売促進ツール「商売名人」、「その他」は情報誌の営業に起因する広告売上であります。)

また、取締役会における経営資源の分配の決定及び事業の評価を一元的に行っていることを踏まえ、現状に即したセグメント区分を検討した結果、サービスの同一性及び市場の類似性に基づいて、当社の報告セグメントを一体としてとらえることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断により、単一セグメントへの変更を行いました。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()	12.84円	9.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	70,494	50,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	70,494	50,929
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 3 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ぱど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。